

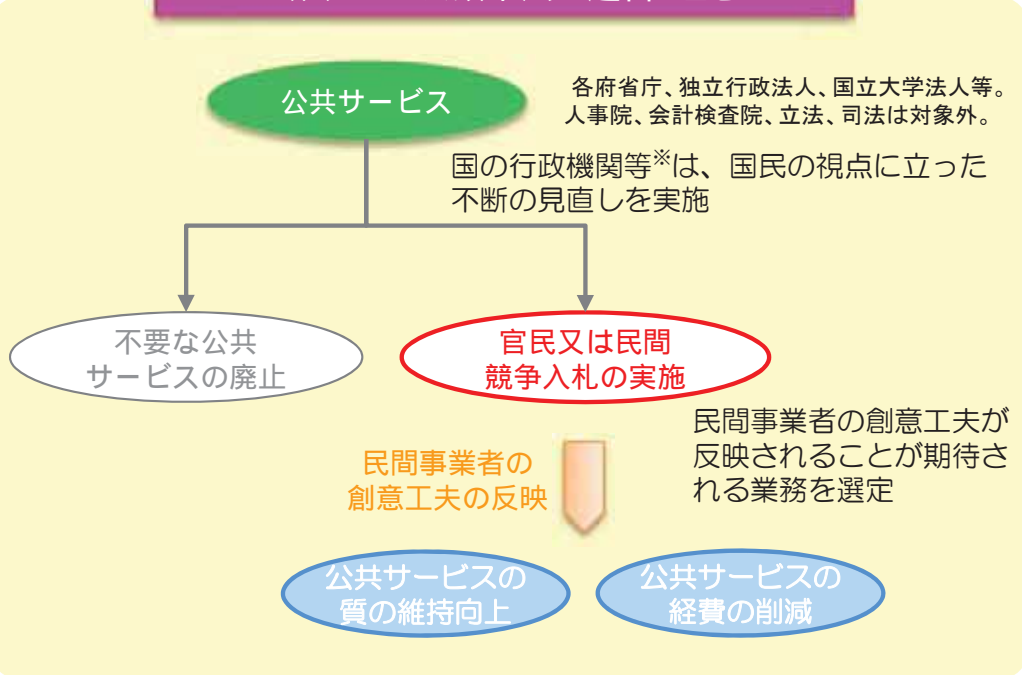
公共サービス改革基本方針の一部変更について

平成27年7月
内閣府公共サービス改革推進室

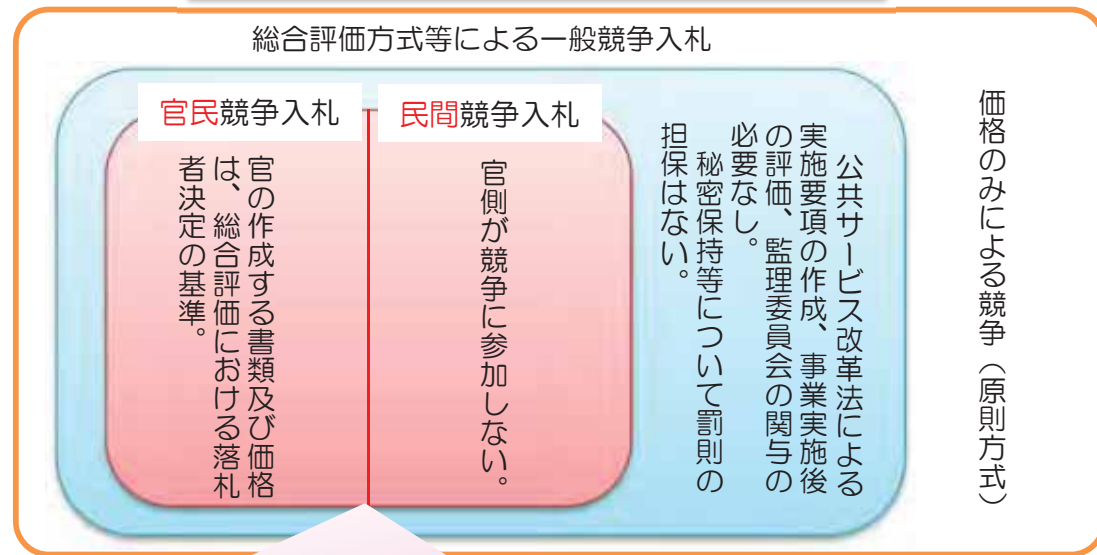
1. 公共サービス改革とは

○ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づき、官民競争入札及び民間競争入札(いわゆる市場化テスト)を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するもの

公共サービス改革法の趣旨・理念



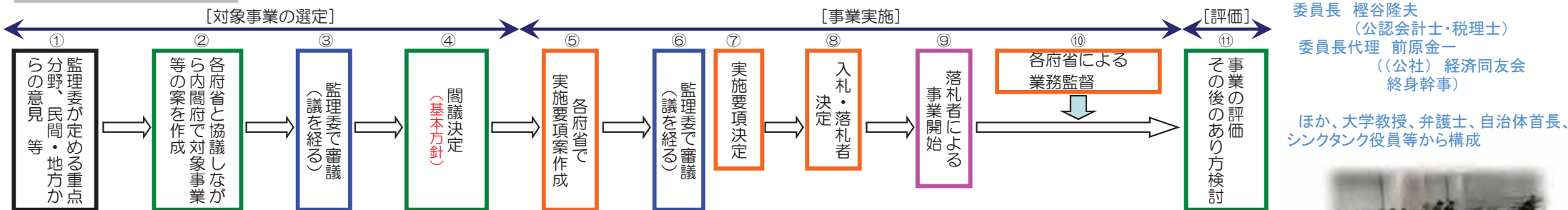
入札方式における市場化テストの位置付け



市場化テストを実施した場合のメリット

情報開示の促進	第三者によるチェック
秘密保持義務規定	みなし公務員規定
法令の特例(契約の複数年化等)	監督規定

実施プロセス



「官民競争入札等監理委員会」(法に基づき設置された第三者機関)がプロセスの透明性・中立性・公正性を確保



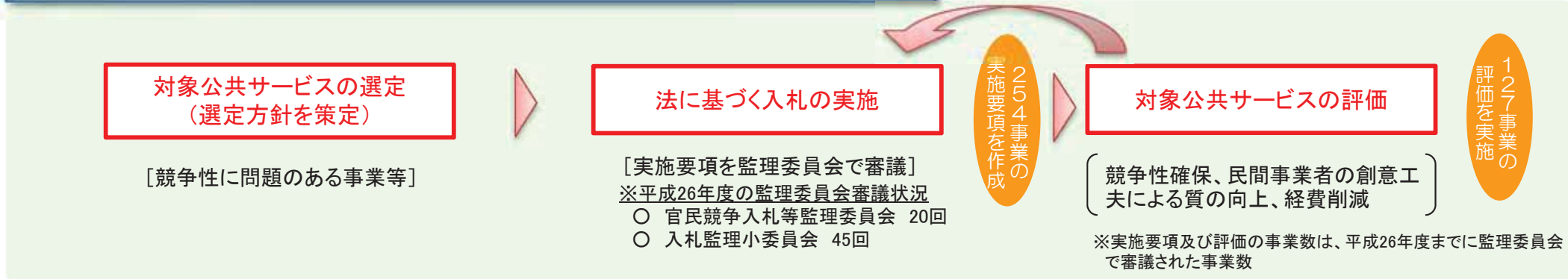
2. 公共サービス改革の基本方針

官民又は民間競争入札(市場化テスト)に関する基本方針は、公共サービスの改革に関する基本的な姿勢と実行計画(官民又は民間競争入札の対象となる公共サービスの内容等)を定めたものであり、毎年度見直し、閣議決定。

基本方針の内容

1. 本文において、意義及び目標、政府が実施すべき施策に関する基本的な方針等を明示

基本方針で示された基本的な考え方等に基づき、公共サービスの改革に取り組む



2. 別表において、官民又は民間競争入札の対象として選定した国の行政機関等の公共サービスの内容、政府が講ずべき措置についての計画等を記載

対象事業数： **347事業**

新たに **23事業(約74億円)** を追加。主に、一者応札等、入札等における競争性に課題がある事業を選定

【参考】 これまでの市場化テストの効果

- ※ 平成26年度までの経費削減額(比較可能な188事業)は、**約217億円(約28%の削減率)**
- ※ 平成26年度までに市場化テストを導入した事業のうち、従前に国等の職員が当該業務に携わっていた事業について、**従前の職員の約98.3%(7,116人)が定員削減**されている。

- **新たな市場として民間事業者に対して開放された事業分野**
【官が自ら実施していた業務】
 - ・ 登記事項証明書交付等事務、刑事施設の運営業務、国民年金保険料収納事業、各種統計調査、国家試験 等
- 【特定の法人等が継続的に受注していた業務】
 - ・ 1者応札等により、競争性が課題があった業務

- **民間の創意工夫により、業務の質の向上が図られた事業分野**
 - ・ 中央合同庁舎等の施設管理・運営業務 等

- **民間競争入札により経費の大幅な削減が確認された事業分野**
 - ・ 国税局電話相談センターにおける相談業務 等

新プロセス移行事業： **49事業**

良好な実施結果が得られたもののうち、手続を簡素化した事業

終了プロセス移行事業： **36事業**

良好な実施結果等が得られたもののうち、法の対象外とし、各府省の責任において入札等を行う事業

3. 対象事業の選定 平成26年度の選定件数等

選定方針に基づき候補事業を精査。各府省等に自主的な選定を促すとともに、事業規模、事業継続性、入札の競争性、市場性の有無等の観点から、改善の余地がある事業を対象に分科会ヒアリングを実施。

◆ 平成25年度に改善を要請した事業のフォローアップ	105事業
◆ 競争性等の改善が見込まれる事業（行政事業レビュー等）	193事業
◆ 国と独立行政法人との契約等	449事業
◆ 法第7条に基づく民間事業者からの意見募集	3事業
合計750事業の中から、ヒアリング対象事業、改善要請が必要な事業を抽出	

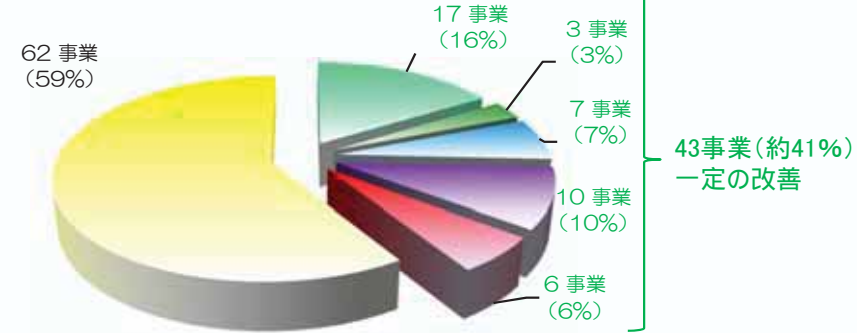
○ 入札状況、仕様書等を確認し、必要に応じて分科会ヒアリングを実施

- ・ 平成26年度選定事業（今回閣議決定） **17事業 約74.2億円**
- ・ 平成27年度以降のヒアリング対象候補（改善要請） **121事業 約843億円**
- ・ 分科会ヒアリングの結果を受け、引き続き、対応を検討 **2事業**（民間事業者からの意見募集）

平成25年度に改善を要請した事業のフォローアップ結果

- 競争性改善
- 随意契約に移行
- 事業規模縮小
- 事業廃止等
- 自主的選定
- 改善要請（平成27年度以降ヒアリング対象）

（単位：事業）

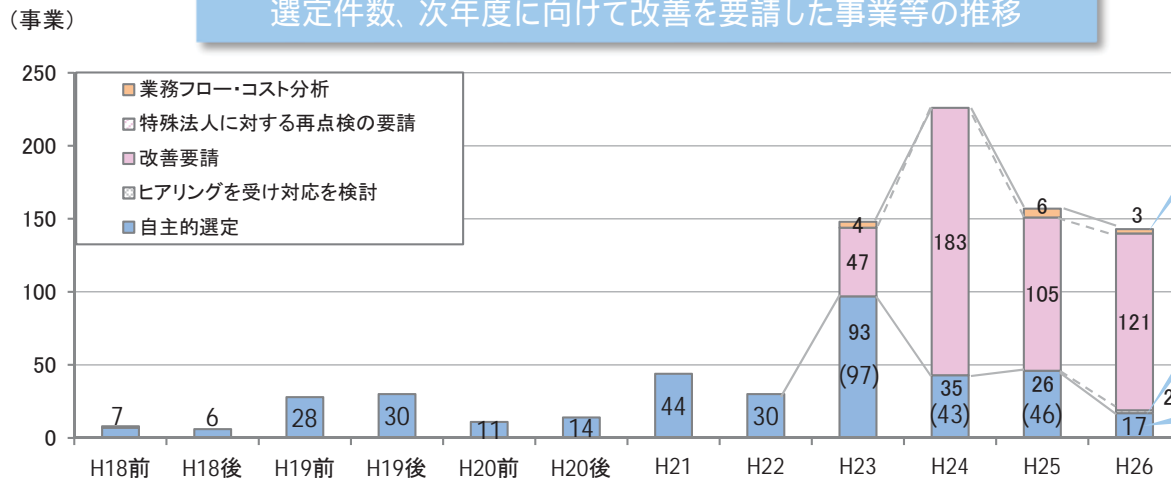


公共サービスに関する見直しは国の行政機関等の責務

基本方針別表に基づき、民間競争入札等を実施

契約年数の複数年化、情報開示の拡大、入札参加要件の見直し、公告期間・引継準備期間の確保・拡大等による競争性の改善を要請し、取組状況等についてフォローアップを実施

選定件数、次年度に向けて改善を要請した事業等の推移



○ 国の行政機関等が自ら実施している事務・事業の見直しを目的として、当該機関に対し、業務フロー・コスト分析の実施を要請
《平成27年1月以降、分析を実施している事業》
・ 独立行政法人が実施する事業：3事業

○ 法第7条に基づく民間事業者からの意見募集により分科会ヒアリングを行った事業のうち、国立病院機構の病院施設及び国大法人の保有施設の管理業務（計2事業）について、再ヒアリングを実施

○ 法第7条に基づく民間事業者からの意見募集により分科会ヒアリングを行った事業のうち、ハローワーク関連業務（「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」及び「マザーズハローワーク」）について、キャリアコンサルティング、セミナー等に係る民間競争入札を実施

※1（括弧）内は契約件数 ※2 平成23年度以降のグラフは、契約件数を表現している（業務フロー・コスト分析実施事業を除く）

法務省 刑事施設の運營業務

市場化テスト対象業務

総務・警備業務

実施刑務所

静岡刑務所、笠松刑務所

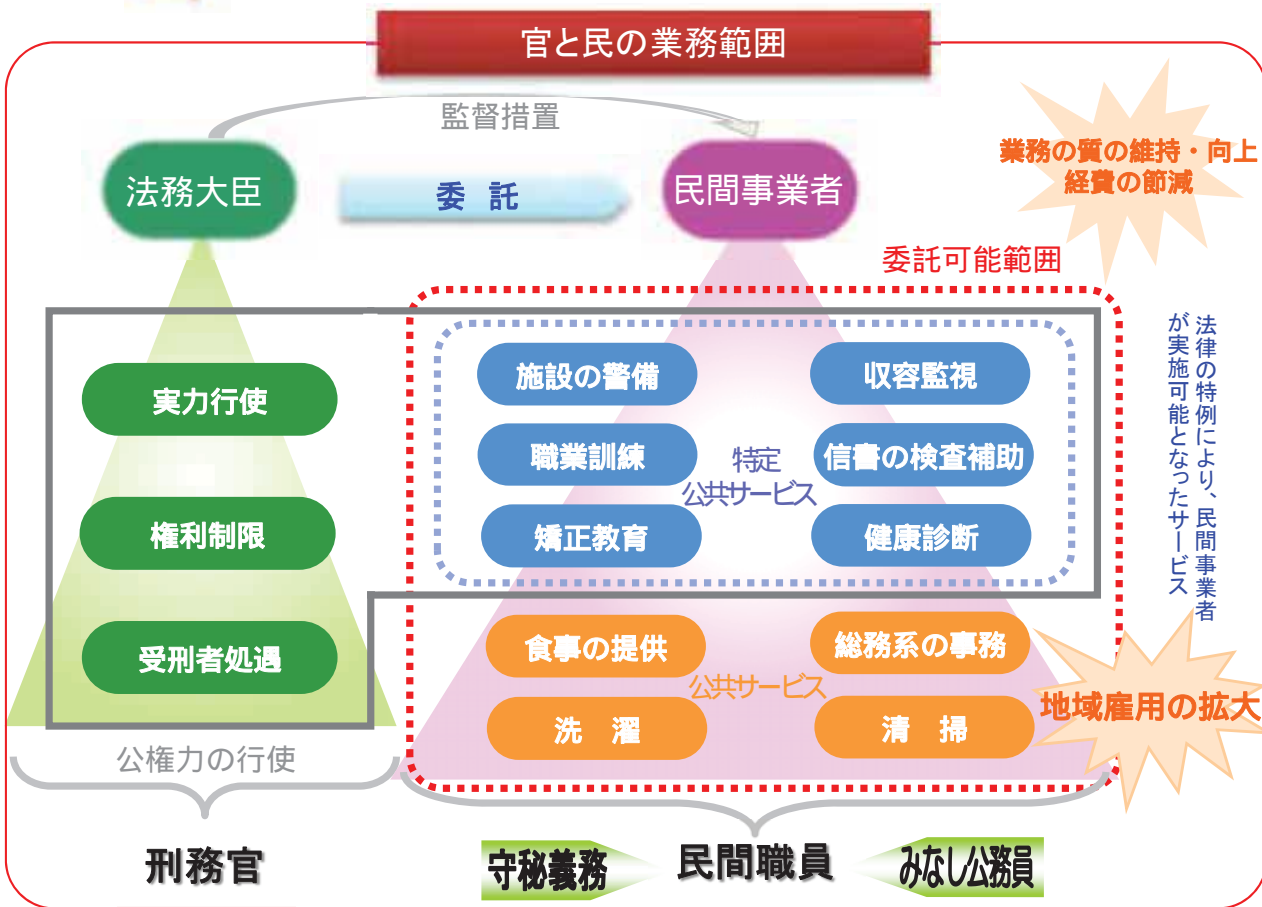


作業・職業訓練業務等

黒羽刑務所、静岡刑務所、笠松刑務所

（事業期間：平成22年5月から平成29年3月までの7年間）

国職員のポスト数を57ポスト抑制



質の維持向上の例

作業・職業訓練

☆ 社会貢献作業の実施

・特別養護老人ホームの車椅子の清掃作業を実施

社会的意義のある作業を通じて受刑者の達成感を醸成

☆ 農業科

・施設内の農場で職業訓練として農業に関する基礎知識と技術を習得



☆ 情報処理技術科（情報ビジネス）

・施設内でパソコンを使用し、基本操作、CAD、CG関係の知識及び技術を指導
・幅広い職種で、就職活動や転職活動の際に求められるパソコンのスキルを養成

☆ ネイリスト科

・専門学校との協力の下、基礎技術の習得と自立開業に必要な知識の習得

☆ 給食

・新調理システムを導入した就労に直結する実践的職業訓練の実施

講義 → 実践 → 給食担当企業での採用



民間のノウハウを活用した充実した就労支援

総合評価落札方式を採用した中央合同庁舎等の管理・運營業務

〈概要〉

中央合同庁舎等の管理・運營業務については、内閣府特命担当大臣資料(第55回監理委員会)に基づいて選定した対象公共サービスについての範囲拡大を受けて、平成23年度より民間競争入札により事業を実施。

設備管理、清掃、植栽管理、警備、受付、環境測定、電話交換、エネルギー管理等の業務を一体的に発注
(事業期間3年間の複数年契約)

※永田町合同庁舎、湯島地方合同庁舎、東京国税局管理施設等を含む



民間事業者の創意工夫の発揮(一例)

- エレベータ閉じ込め救出訓練、発電機の緊急起動等、災害等に備えた緊急時対応訓練を定期的実施
- 庁舎屋上のルーフトレインの点検・清掃を毎月の定常化業務とし、台風等から予防保全
- 女性警備員を増やすことで、女性不審者への対応、女子トイレの巡回等、男性警備員ではケアしづらい部分での対応を可能とし、警備の質を向上
- 空調機フィルター用消耗品について、清掃等を充実させ、交換回数を減らし、コスト削減

効果的な省エネルギー提案等による光熱費削減の例

- 監視装置データを活用したエネルギー消費量の低減(節電プログラム)
従前と比較して、**約35%程度(約1,600kw程度)の電力量を削減**(K省)
- 電球のLED化、蛍光灯の間引き、効果的な空調設備の運転等による節電
従前と比較して、**約8%程度(約100万kwh)の電気使用量を削減**(G省)
- 契約電力量の見直しに伴う電気料金の削減
従前と比較して、**約2千万円の削減**(K省)

民間事業者の創意工夫により、従来の入札(最低価格落札方式)では得られなかった効果

質の確保

環境への配慮(目標を十分に上回るCO₂の削減)

K省の管理・運營業務においては、省エネ法及び環境確保条例を遵守し、温室効果ガスの削減に努め、平成23年度と平成24年度の排出量の平均値が、基準となる平成13年度と比較して、**約29.8%削減**された。

市場化テスト実施前(平成22年度)は、約23%程度であり、**約7%改善**した。

K省が掲げる温室効果ガスの削減目標

平成13年度の総排出量を基準として、平成22年度から24年度までの総排出量を平均8.5%削減する。

☆ 利用者の高い満足度

- 施設利用者アンケート(「快適性の確保」の観点で実施)において、「良い」及び「概ね良い」の回答が約9割となる等、**十分な満足度**を得ている。(中央合同庁舎N号館)

☆ 品質の維持・安全性の確保

- 管理・運營業務の不備に起因する当該施設における執務の中断、空調の停止、停電、断水の発生、施設利用者の怪我の発生等は生じなかった。(全合同庁舎共通)

各業務はすべて適切に実施され、確保すべき質はすべて達成された。

コスト削減効果

競争性の改善により、従来よりも約1億7千万円の経費を削減(単年度比較)

加えて、

管理・運營業務の経費に含まれず、別途、各府省等が負担していた光熱費等が削減された

導入事例3 (質の維持向上及び経費削減効果)

(独) 情報処理推進機構 情報処理技術者試験事業

〈概要〉

経済産業省所管の国家試験。応募者数年間約40万人(4月と10月の年2回実施)。



〈業務の内容〉

試験会場の確保、会場責任者・試験監督員等の確保、試験運営実施業務等 (契約期間: 約2~3年間)

従前は、(独) 情報処理推進機構の支部組織で実施

平成19年度から順次市場化テストを実施

平成19年度

沖縄、四国

平成21年度

中国

平成22年度

北海道、東北、九州

平成23年度

関東、中部、近畿

(独) 情報処理推進機構の支部組織をすべて廃止！！
複数者の入札参加により、従来経費と比べて約1.4億円のコスト削減

民間事業者の創意工夫の発揮

- 会場責任者や主任監督員等は、情報処理技術者試験又は他の国家試験等経験者を優先的に採用。
- 受験申請者数の多い試験地においては、会場責任者をはじめ、副責任者、主任管理員、主任監督員を事業者の社員で実施。全試験地において集合教育等の教育体制や試験当日の実施体制が従前よりも強化されており、また、**全試験地の主任監督員以上のほぼ100%**が、事業者から**集合教育**を受けている等、試験事業を確実に遂行するための創意工夫を発揮。

質の確保

試験問題の事前漏洩、試験遂行上のトラブル等は見られなかった。また、以下の確保すべき水準はすべて達成された。

☆ 試験会場の確保

- 概ね交通の便が良く、清潔かつ静かな環境を備えた受験申請者数全数の収容を可能とする試験会場の確保
- 余裕を持った試験室内の座席配置

☆ 適切な試験運営

- マニュアルに基づいた正確かつ公平な実施、受験者の安全確保を第一に考えた試験運営
- 試験会場の周辺住民の生活環境への配慮及び試験会場周辺での交通トラブルの防止

※ 公共サービス改革法に基づく秘密保持義務(みなし公務員規定等)が受託者に適用され、国家試験の運営に必要な質を確保

その他、市場化テストを実施したことにより確認された効果

各事業の評価より内閣府が作成

民間競争入札の導入を契機に
事務手続の効率化が図られた事例

東京国税局が管理する庁舎における施設管理・運營業務

● 契約単位の見直しによる事務の効率化

契約事務及び支払事務においては、業務単位で契約していた62契約が、庁舎単位での5契約(庁舎所在地ごとに5区分)に集約されたため、事務の効率化が図られた。

また、障害発生時の連絡窓口が、事象に即した契約毎の窓口から民間事業者に一本化されたため、事務の簡素化・効率化が図られた。

● 一定程度の経費削減

民間競争入札実施後の実施経費については、従前と比較して、約4.22%相当(約34,885千円)の経費削減が図られている。

大幅な経費削減が図られた事例

国税局 電話相談センターにおける相談業務

● 初年度の質の低下を事業者の創意工夫により挽回

「着信電話の処理割合(各月95%以上)」については、初年度では達成されていなかったものの、次年度は受託事業者の創意工夫により改善が図られた。なお、利用者アンケートの満足度は、オペレーターの適切な対応により、要求水準は達成されていた。

● 大幅な経費削減

民間競争入札実施後の実施経費については、従前と比較して、約51.9%相当(約6,664千円)の経費削減が図られている。

一者応札であるものの業務品質の維持向上
経費削減が図られた事例

法務省 矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務

● ヘルプデスクの利用満足度が高水準

バックアップセンター利用者に対する満足度のアンケート調査の結果が、91.7点(4調査項目の平均点)となっており、基準スコアの75点を大きく上回っていることから、十分な満足度が確保されている。

農林水産省 中央畜産研修施設管理・運営事業

● 細やかな対応と一定程度の経費削減

利用者からの清掃、食事、接遇、設備等に関する要望について細やかな対応がなされているほか、民間競争入札実施後の実施経費について、従前と比較して、約13%相当(1,391千円)の経費削減が図られている。

民間事業者の創意工夫による業務品質の向上

各種試験業務における創意工夫の事例

- ・ 出願関係郵便物の確認・搬入作業において出願宛先となる郵便事業株式会社支店の変更提案、志願票データ化作業における確認はがきの仕様を変更する提案等により、作業効率が向上。
- ・ 願書受付時において、受領した封筒、願書及び添付書類にそれぞれバーコードシールを貼付し、進捗管理することにより、書類の所在が明確になり、受験票の発送漏れ、書類紛失等を防止。
- ・ 試験官及び試験会場の本部人員に対する研修として、従来の集合研修に加えて「eラーニング」を実施。動画を使用することにより、試験当日の試験監督業務の流れをわかりやすく解説するとともに、研修内容の修得状況をチェックするための「確認テスト」機能を付与する等、試験官業務の理解を促進。

今回の基本方針で追加された対象事業一覧

(赤字は公開ヒアリング通知発出(平成26年12月19日)後、青字は公開ヒアリング実施後に選定された事業)

1. 国の公物管理等

番号	府省名	実施機関名	対象事業名 <small>基本方針(別表)の記載と一致</small>	平成25年度の受注事業者	25年度事業規模(億円)
1	内閣府	内閣府	アジア地域原子力協力に関する調査業務	(公財)原子力安全研究協会	0.3
2	文部科学省	文部科学省	内陸及び沿岸海域の活断層調査 ¹	(独)産業技術総合研究所	0.3
3					1.1
4					2.5
5	文部科学省	文部科学省	地震調査研究推進本部の評価等支援業務	(公財)地震予知総合研究振興会	2.5
6	文部科学省	文部科学省	劇場・音楽堂等基盤整備事業	(公財)全国公立文化施設協会	1.2
7	文部科学省	文部科学省	次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運営業務	(株)JTBコミュニケーションズ	10.1
8	厚生労働省	厚生労働省	「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」、「マザーズハローワーク」における求職者セミナー、キャリア・コンサルティング等業務		
9					
10					
11					
12					
13					
14	国土交通省	国土交通省	東京国際空港警備業務	(株)セノン	4.5
15	国土交通省	国土交通省	東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負業務	東芝電機サービス(株)	2.9
16	環境省	環境省	J-クレジット創出支援業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	1.4
小計			16事業		24.3

¹ 事業を統合して一括実施の予定(活断層の補完調査、沿岸海域活断層調査)。

² 既に市場化テストを実施している診療放射線技師国家試験事業等(6事業)の対象範囲の拡大措置として、新たに6事業において民間競争入札を実施することとなったもの。

2. 国、独法の行政情報ネットワークシステム関連業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成25年度の受注事業者	25年度事業規模(億円)
1	国土交通省	(独)住宅金融支援機構	(独)住宅金融支援機構総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務	(株)HS情報システムズ	43.3
小計			1事業		43.3

3. 独立行政法人の実施している業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成25年度の受注事業者	25年度事業規模(億円)
1	外務省	(独)国際協力機構	(独)国際協力機構の「JICA地球ひろば」等の管理・運営業務(JICA地球ひろば)	(公社)青年海外協力協会	0.9
2			(独)国際協力機構の「JICA地球ひろば」等の管理・運営業務(なごや地球ひろば)	(公社)青年海外協力協会	0.3
3	文部科学省	(独)科学技術振興機構	(独)科学技術振興機構の外国人研究者宿泊生活サポート等業務 ³	(公社)科学技術国際交流センター	2.7
4	厚生労働省	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の医科学研究用霊長類繁殖育成等業務	(一社)予防衛生協会	1.1
小計			4事業		5.0

³ 事業規模は平成26年度契約金額。

4. 国の施設管理業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成25年度の受注事業者	25年度事業規模(億円)
1	財務省	財務省	「西ヶ原研修合同庁舎(仮称)」の管理・運営業務 ⁴		
2	厚生労働省	厚生労働省	「上石神井庁舎」の管理・運営業務	富士電機ITソリューション(株)	1.7
小計			2事業		1.7

⁴ 新規事業

総合計

23事業

74.2億円

(注)端数処理(四捨五入)の関係で、合計金額は一致しない。